

第150回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

SPK株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.spk.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 7社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社丸安商会
SPKシンガポールPTE.LTD.
谷川油化興業株式会社
SPKビークルパーツCORP.
NIPPON TRANS PACIFIC CORP.
SPK USA Holdings Inc.
Northeast Imported Parts & Accessories, Inc.
- ・ 連結範囲の変更 当連結会計年度からSPK USA Holdings Inc.及びNortheast Imported Parts & Accessories, Inc.を連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度中にSPK USA Holdings Inc.の新規設立及びSPK USA Holdings Inc.によるNortheast Imported Parts & Accessories, Inc.の株式の取得によるものであります。

(2) 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 SPKヨーロッパB.V.
SPKモーターパーツCO.,LTD.
- ・ 連結の範囲から除いた理由
非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（SPKヨーロッパB.V.、SPKモーターパーツCO.,LTD.他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SPKシンガポールPTE.LTD.、SPKビークルパーツCORP.及びNIPPON TRANS PACIFIC CORP.、SPK USA Holdings Inc.、Northeast Imported Parts & Accessories, Inc.の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産

国内向商品……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他の商品……個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……主として定率法によっております。

（リース資産を除く）ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

②無形固定資産……定額法によっております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

③のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた597百万円は、「退職給付に係る資産」25百万円、「その他」571百万円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」企業会計基準第31号(2020年3月31日)を当連結会計年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

のれん

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 323百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

①算出方法

企業結合により取得したNortheast Imported Parts & Accessories, Inc. (以下、「NEIP社」)に係るのれんは、将来の事業計画を基礎として支配獲得日における株式の公正価値に基づき算定されております。また、のれんの償却期間は、当該事業計画に基づく投下資本の回収期間を算定して決定しております。

②主要な仮定

NEIP社の公正価値およびのれんの償却期間の決定の基礎となる将来の事業計画の主要な仮定は、NEIP社取扱商品の販売見込数量とその成長率であります。これらの数値は将来の趨勢に関する経営者の評価及び関連する市場の外部のデータに基づく過去の趨勢から構成されております。

③翌年度の連結計算書類に与える影響

NEIP社取扱商品の販売見込数量またはその成長率について、実績値が経営者の見積りから大きく乖離した場合、のれんの減損損失の計上が必要となる場合があります。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

貸倒引当金 流動資産 △42百万円、 固定資産 △10百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

①算出方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②主要な仮定

海外営業本部における新興国向けの売掛債権については、得意先所在国における属する業界の動向や商慣習の影響等を受けることにより回収が遅延する場合があります。これにより貸倒懸念債権に区分された滞留債権については、当該債権の貸倒見込みが滞留期間や回収実績並びに得意先の信用状況等に影響を受けるものと仮定して、貸倒引当金の金額の見積りを行っております。

③翌年度の連結計算書類に与える影響

新興国向けの売掛債権について、得意先所在国における急激な経済的環境の変化、地政学的なリスクが顕在化した場合は、追加の引当額が必要となる場合があります。

連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産
投資有価証券 41百万円
上記に対応する債務は、買掛金173百万円であります。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,786百万円
- (3) 偶発債務
連結子会社以外の次の会社について取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。
・SPKヨーロッパB.V. 22百万円 (EUR172千)
- (4) 受取手形裏書譲渡高 185百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末の 株式数 (株)
普通株式	5,226,900	5,226,900	—	10,453,800

(注) 発行済株式の増加は、令和2年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施したことによるものであります。

- (2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

- イ. 令和2年4月27日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 190百万円
- ・1株当たり配当額 38円
- ・基準日 令和2年3月31日
- ・効力発生日 令和2年6月1日

(注) 当社は、令和2年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しておりますが、令和2年3月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

- ロ. 令和2年10月26日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 160百万円
- ・1株当たり配当額 16円
- ・基準日 令和2年9月30日
- ・効力発生日 令和2年12月1日

- ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

- 令和3年4月27日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 210百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 21円
- ・基準日 令和3年3月31日
- ・効力発生日 令和3年5月31日

- (3) 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達の一必要性が生じた場合には、銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、包括的な先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価情報を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しており、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした包括的な先物為替予約取引であり、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1)現金及び預金	7,353	7,353	—
(2)受取手形及び売掛金（*2）	8,656	8,656	—
(3)電子記録債権	1,089	1,089	—
(4)投資有価証券 其他有価証券	311	311	—
(5)支払手形及び買掛金（*2）	(4,513)	(4,513)	—
(6)長期借入金（1年以内返済予定を含む）	(1,398)	(1,398)	△0
(7)社債（1年以内償還予定を含む）	(200)	(200)	—
(8)デリバティブ取引（*2）	(5)	(5)	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債（1年以内償還予定を含む）

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

すべてヘッジ会計の適用対象であり、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象である売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。また、原則的処理によるものは、取引先金融機関より提示された価格等に基づいて処理しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるので「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,881円84銭
(2) 1株当たり当期純利益	137円74銭

企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Northeast Imported Parts & Accessories, Inc.

事業の内容 自動車補修部品の販売業

②企業結合を行った理由

Northeast Imported Parts & Accessories, Inc.は米国市場において、自動車補修部品の販売を行っており、当社が連結子会社化することによって、米国市場における当社の自動車補修部品市場の事業領域をより一層拡大させることができるとともに、今後の当社グループの発展に大いに寄与するものと判断致しました。

③企業結合日

2020年10月16日

④企業結合の法定形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSPK USA HOLDINGS INC.が、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年12月1日から2020年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450万米ドル
取得原価		450万米ドル

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務に関する調査費用 17,620千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

334,556千円

第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了し、のれんのご金額は確定しております。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	313	百万円
------	-----	-----

固定資産	5	
------	---	--

資産合計	319	
------	-----	--

流動負債	154	
------	-----	--

固定負債	27	
------	----	--

負債合計	181	
------	-----	--

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	886	百万円
-----	-----	-----

営業利益	5	
------	---	--

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの………移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 国内向商品……………総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 海外向商品……………個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法によっております。
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
工具・器具及び備品	2～20年
 - 無形固定資産……………定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段：為替予約取引
 - ヘッジ対象：外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」企業会計基準第31号(2020年3月31日)を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社の100%子会社であるSPK USA Holdings Inc. (以下、「SPK-H社」)は、当事業年度にNortheast Imported Parts & Accessories, Inc. (以下、「NEIP社」)の株式を取得しており、当社はSPK-H社に対してNEIP社の取得価額と同額の増資を実施しております。

SPK-H社に係る関係会社株式の金額は下記の通りであります。

関係会社株式 477百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

①算出方法

SPK-H社は、NEIP社の株式について、将来の事業計画を基礎とした株式の公正価値に基づき算定された価額で取得しており、SPK-H社の純資産額にはNEIP社株式の評価額が反映されております。

②主要な仮定

SPK-H社の純資産額に反映されているNEIP社株式の評価額については、NEIP社の将来の事業計画の基礎となる取扱商品の販売見込数量やその成長率等の主要な仮定が含まれております。これらの数値は将来の趨勢に関する経営者の評価及び関連する市場の外部のデータに基づく過去の趨勢から構成されております。

③翌年度の計算書類に与える影響

NEIP社取扱商品の販売見込数量またはその成長率について、実績値が経営者の見積りから大きく乖離することにより同社の超過収益力の毀損が認められた場合、SPK-H社に係る関係会社株式の評価損の計上が必要となる場合があります。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 流動資産 △18百万円、 固定資産 △10百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

①算出方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②主要な仮定

海外営業本部における新興国向けの売掛債権については、得意先所在国における属する業界の動向や商慣習の影響等を受けることにより回収が遅延する場合があります。これにより貸倒懸念債権に区分された滞留債権については、当該債権の貸倒見込みが滞留期間や回収実績並びに得意先の信用状況等に影響を受けるものと仮定して、貸倒引当金の金額の見積りを行っております。

③翌年度の計算書類に与える影響

新興国向けの売掛債権について、得意先所在国における急激な経済的環境の変化、地政学的なリスクが顕在化した場合は、追加の引当額が必要となる場合があります。

貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 41百万円
上記に対応する債務は、買掛金173百万円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 885百万円

(3) 偶発債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

・SPKシンガポールPTE.LTD. 690百万円 (SGD3,000千)

次の関係会社について取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

・SPKヨーロッパB.V. 22百万円 (EUR172千)

次の関係会社について金融機関からの借入及び従業員に対する労働債務に対し、債務保証を行っております。

・NIPPON TRANS PACIFIC CORP. 27百万円 (USD250千) 借入

・NIPPON TRANS PACIFIC CORP. 12百万円 (USD110千) 労働債務

(4) 受取手形裏書譲渡高 261百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 430百万円

短期金銭債務 142百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

1,677百万円

仕入高

927百万円

営業取引以外の取引高

639百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	205,856	205,856	-	411,712

(注) 自己株式の増加は、令和2年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施したことによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金否認

51百万円

たな卸資産評価損否認

18百万円

未払事業税否認

18百万円

退職給付引当金否認

141百万円

関係会社株式減損否認

47百万円

その他

28百万円

繰延税金資産合計

306百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△57百万円

その他

△10百万円

繰延税金負債合計

△67百万円

繰延税金資産の純額

238百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	SPK シンガポール PTE.LTD.	(所有) 直接 100.0	当社商品の 販売先・仕入先 及び販売情報の 提供元	債務保証 (注1)	690	—	—
子会社	NIPPON TRANS PACIFIC CORP.	(所有) 直接 100.0	当社商品の 販売先・仕入先 及び販売情報の 提供元	貸付金 (注2)	65	関係会社 短期貸付金	65
				債務保証 (注3)	40	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) SPKシンガポールPTE.LTD.の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(注2) NIPPON TRANS PACIFIC CORP.の資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) NIPPON TRANS PACIFIC CORP.は、銀行借入及び従業員の労働債務につき、債務保証を行ったものであります。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,636円44銭

(2) 1株当たり当期純利益

162円31銭